

## 第2編 地域別設備投資動向（資本金1億円以上）

## I. 調査要領（「2017・2018・2019年度 地域別設備投資計画調査」）

### 1. 調査目的

この調査は、設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向の把握を行うことを目的としている。

### 2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

### 3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

### 4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。なお、全国設備投資計画調査（大企業）では、資本金10億円以上の企業を集計対象とする一方、地域別設備投資計画調査では、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も集計対象に加えており、全国の伸び率は、全国設備投資計画調査（大企業）の結果とは必ずしも一致しない。

### 5. 調査時期

2018年6月25日（月）を期日として実施。

### 6. 当行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、本社所在地ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

### 7. 調査項目

中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）に対しては、大企業（資本金10億円以上）に対する調査項目の一部のみを調査している。

## 8. 回答状況

回答状況は以下のとおりであり、調査対象企業と回答企業の数、同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

(地域別回答のべ社数)

	社数	有効回答数				
調査対象会社	10,081社	—	北海道	750社	関西	1,233社
回答企業	6,029社	59.8%	東北	1,126社	中国	814社
地域別回答企業	5,102社	50.6%	北関東甲信	845社	四国	381社
			首都圏	1,667社	九州	979社
			北陸	457社	沖縄	98社
			東海	937社		

(注) 複数地域に投資している企業もあることから、各地域の社数を合計しても地域別回答企業数とは一致しない。

(注) 地域区分は以下のとおり

北海道 …… 北海道

東北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首都圏 …… 埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸 …… 富山、石川、福井

東海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重

関西 …… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 …… 徳島、香川、愛媛、高知

九州 …… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄 …… 沖縄

## Ⅱ. 調査結果

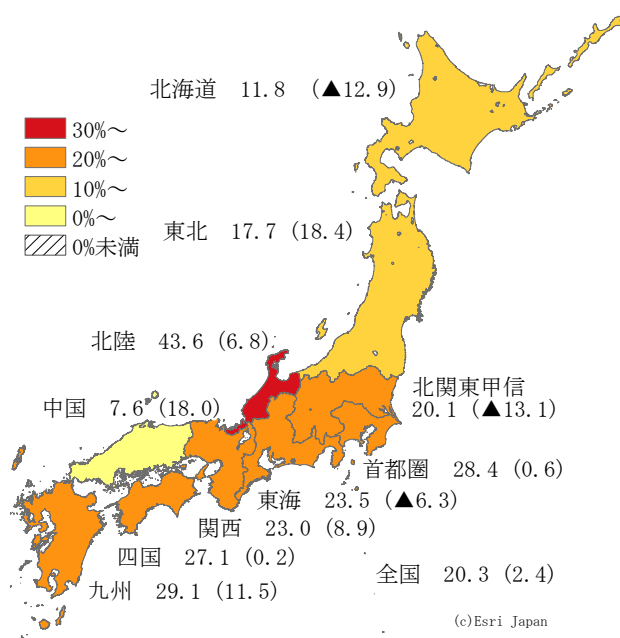
### 1. 2017 年度の地域別設備投資実績

2017 年度の地域別設備投資実績は、北海道、北関東甲信、東海では減少したが、その他の 7 地域で増加し、全国計では 2.4% 増と 6 年連続の増加となった。

### 2. 2018 年度の地域別設備投資計画

2018 年度の地域別設備投資計画は、運輸、輸送用機械、不動産、卸売・小売、化学、電気機械などを中心に、全ての地域で増加し、全国計で 20.3% 増と 7 年連続の増加となる。

図表 1 2018/2017 年度地域別増減率 (%)  
( ) 内は 2017/2016 の増減率



図表 2 2018 年度地域別・業種別増減率

	増減率 (%)		
	全産業	製造業	非製造業
北海道	11.8	▲ 1.4	16.0
東北	17.7	26.0	9.1
北関東甲信	20.1	21.5	16.6
首都圏	28.4	21.2	30.3
北陸	43.6	30.0	60.2
東海	23.5	25.9	14.6
関西	23.0	25.7	21.4
中国	7.6	23.1	▲ 21.2
四国	27.1	31.9	17.1
九州	29.1	24.6	33.1
全国	20.3	25.4	17.3

(注) 地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。

- ・ 製造業は、北海道を除く全ての地域で増加となり、全国計では 25.4% 増と 5 年連続の増加となる。
- ・ 製造業 (全国計) における増加寄与業種は、輸送用機械 (寄与度 (全国) 2.4%)、化学 (同 1.5%)、電気機械 (同 1.3%)、一般機械 (同 1.0%) などである。これらの業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

輸送用機械 : 東海 (同地域での寄与度 13.1%)、東北 (同 7.0%)、中国 (同 5.7%)、関西 (同 1.1%)、首都圏 (同 1.0%)

化学 : 中国 (同 4.2%)、関西 (同 2.8%)、北関東甲信 (同 1.9%)、東海 (同 1.3%)  
電気機械 : 北陸 (同 14.7%)、四国 (同 9.1%)、東北 (同 3.7%)、中国 (同 3.4%)  
一般機械 : 四国 (同 5.5%)、北関東甲信 (同 3.8%)、北陸 (同 2.2%)、  
北海道 (同 2.2%)

- ・ 非製造業は、中国を除く全ての地域が増加し、全国計では 17.3%増と 7年連続の増加となる。
- ・ 非製造業 (全国計) における増加寄与業種は、運輸 (寄与度 (全国) 4.7%)、不動産 (同 1.9%)、卸売・小売 (同 1.5%) などである。これら業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

運輸 : 首都圏 (同地域での寄与度 9.9%)、関西 (同 7.9%)、九州 (同 5.5%)、  
北関東甲信 (同 3.0%)、東海 (同 2.7%)  
不動産 : 首都圏 (同 10.6%)、九州 (同 1.8%)、東北 (同 1.7%)  
卸売・小売 : 関西 (同 4.8%)、九州 (同 2.2%)、四国 (同 2.1%)

なお、全国計における減少寄与業種は、リース (寄与度 (全国) ▲0.1%) などである。同業種が全国と同様に減少寄与が高くなっている地域は、次のとおりである。

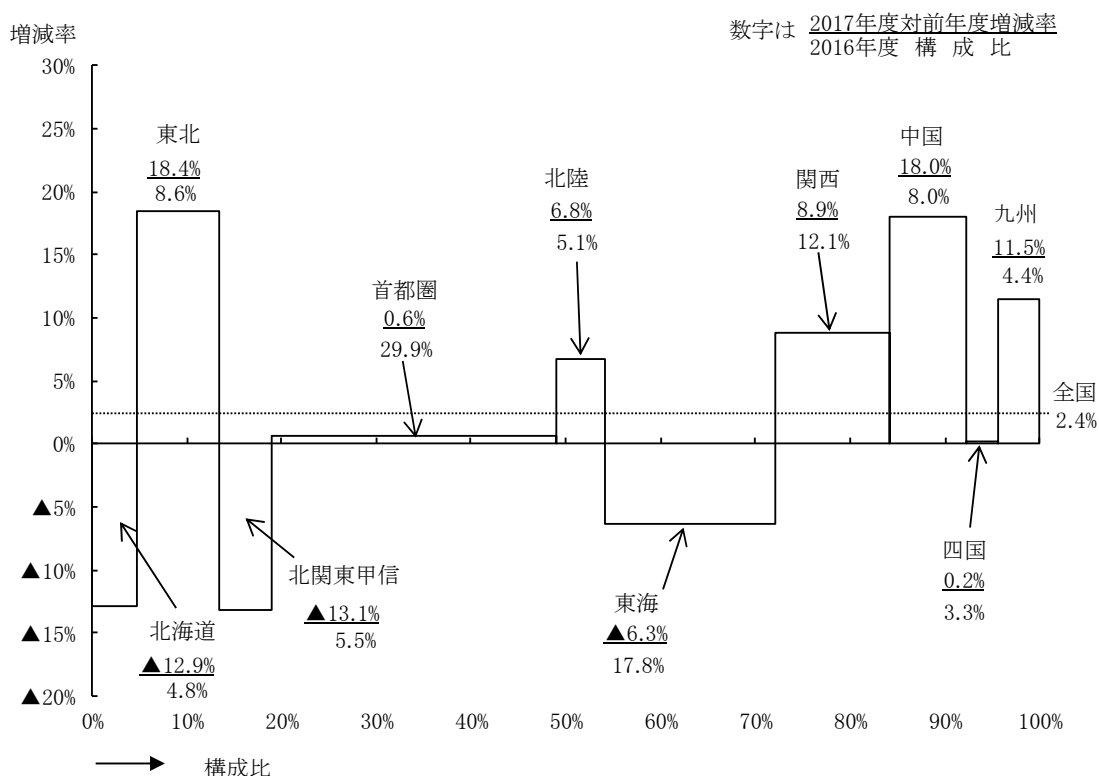
リース : 北関東甲信 (同地域での寄与度 ▲0.4%)、首都圏 (同 ▲0.2%)、  
東海 (同 ▲0.1%)

### 3. 2019 年度の地域別設備投資計画

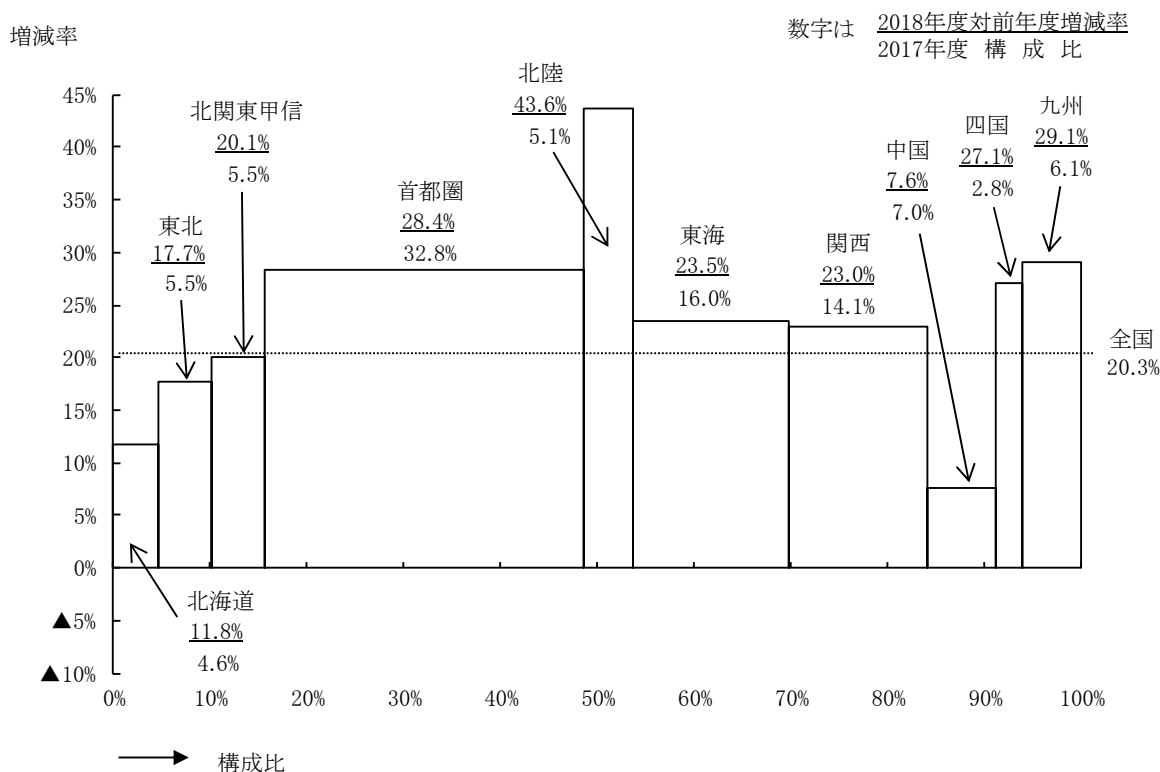
2019 年度の地域別設備投資計画は、全ての地域で減少し、全国計では 8.7%減との計画になっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

図表3 地域別設備投資動向

【2017年度】



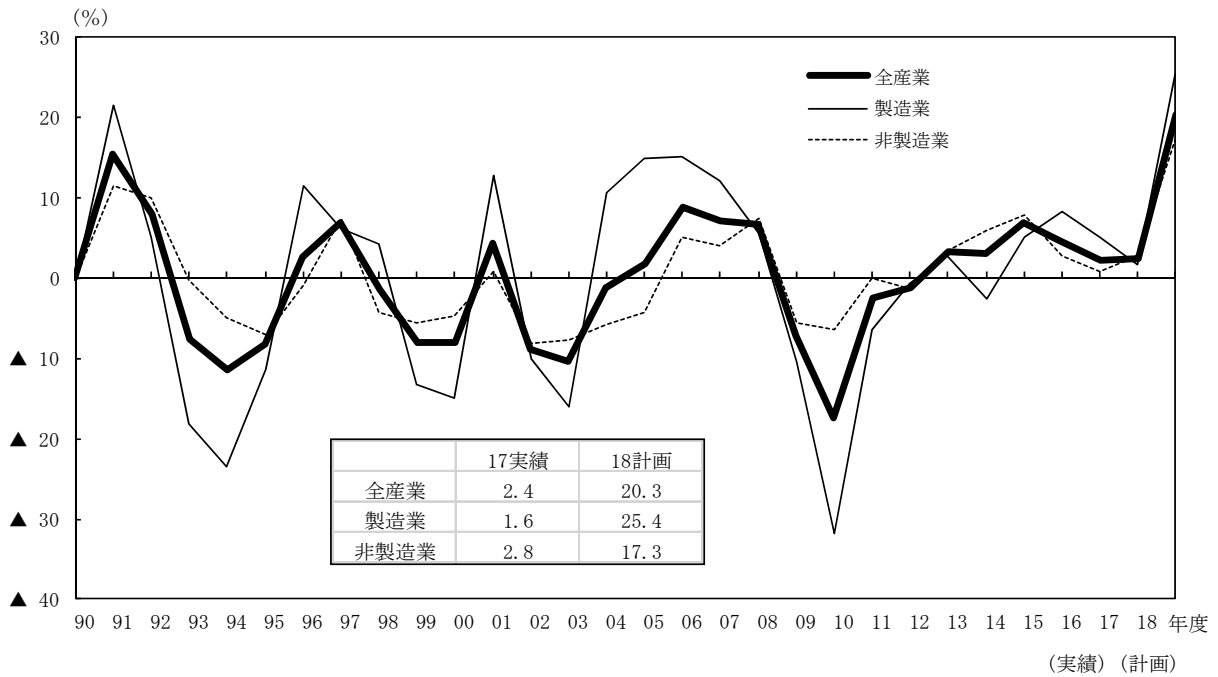
【2018年度】



(注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

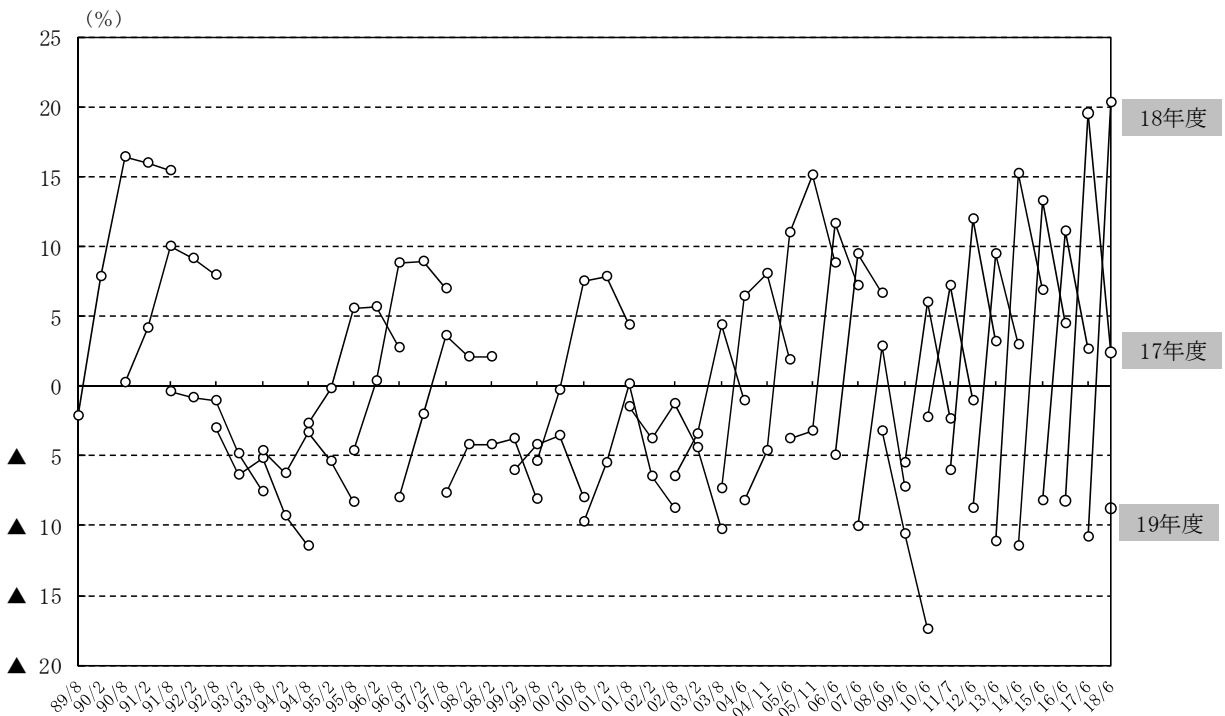
2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

図表4 業種別増減率の推移（全国）



(注) 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。以下同様。

図表5 調査時点別増減率の推移（全国）



(注) 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

### Ⅲ. 地域別動向

#### 北 海 道

製造業が5年ぶりに減少となるものの、非製造業は二桁増加となることから、全産業では二桁増加に転じる。

##### (1) 業種別動向

全産業（2017年度▲12.9%→2018年度11.8%）【2018年度設備投資額4,802億円】

- ・2017年度主要減少業種 電力[寄与度▲6.5%]、不動産[同▲5.0%]、サービス[同▲3.7%]、鉄鋼[同▲1.1%]
- ・2018年度主要増加業種 電力[寄与度6.9%]、一般機械[同2.2%]、運輸[同1.7%]、卸売・小売[同1.4%]

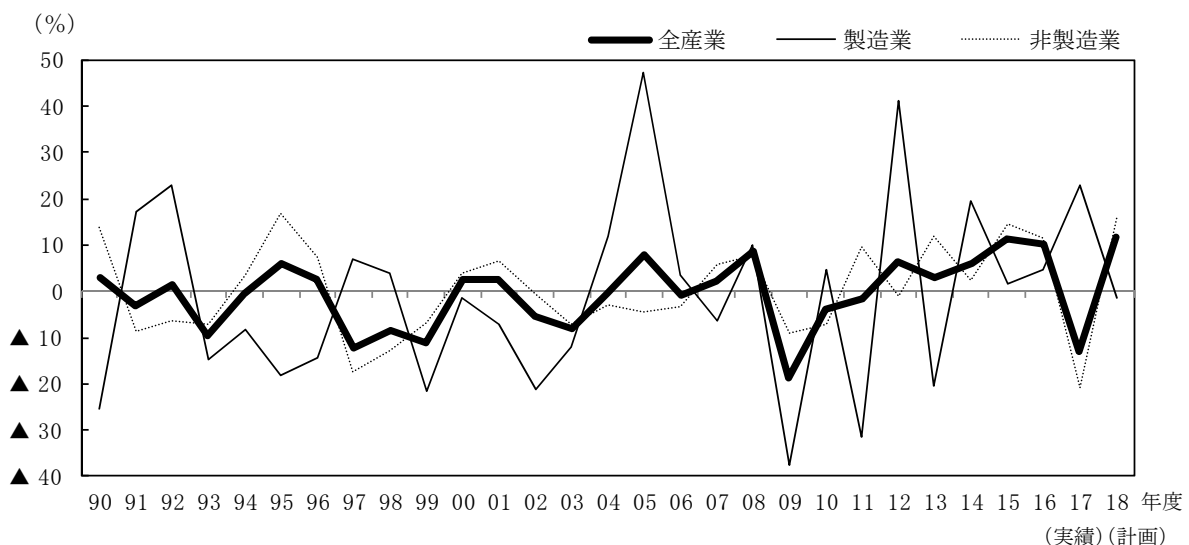
製造業（2017年度22.9%→2018年度▲1.4%：対全産業金額比21.2%）

- ・工場の新設・移転のある一般機械（328.8%増）、改修・更新投資のある鉄鋼（39.0%増）などが増加するものの、能力増強投資の反動減のある食品（27.3%減）、エネルギー関連投資がピークアウトする窯業・土石（42.1%減）、半導体関連投資の一服する電気機械（22.8%減）などが減少することから、5年ぶりに減少へ転じる。

非製造業（2017年度▲20.7%→2018年度16.0%：対全産業金額比78.8%）

- ・観光関連投資等の反動減のある不動産（13.2%減）、サービス（5.3%減）などが減少するものの、電源の開発等で大型投資のある電力（20.7%増）、船舶取得等のある運輸（12.7%増）、食材貯蔵関連投資のある卸売・小売（16.0%増）などが増加するため、二桁増加へ転じる。

##### (2) 業種別増減率の推移





## 東 北

製造業が大幅な増加へと転じ、非製造業も2年連続で増加となるため、全産業では5年連続かつ二桁の増加となる。

### (1) 業種別動向

全産業 (2017年度18.4%→2018年度17.7%) 【2018年度設備投資額6,055億円】

- ・2017年度主要増加業種 電力[寄与度16.7%]、サービス[同1.0%]、一般機械[同0.8%]、卸売・小売[同0.8%]
- ・2018年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度7.0%]、電気機械[同3.7%]、電力[同2.8%]、運輸[同2.5%]

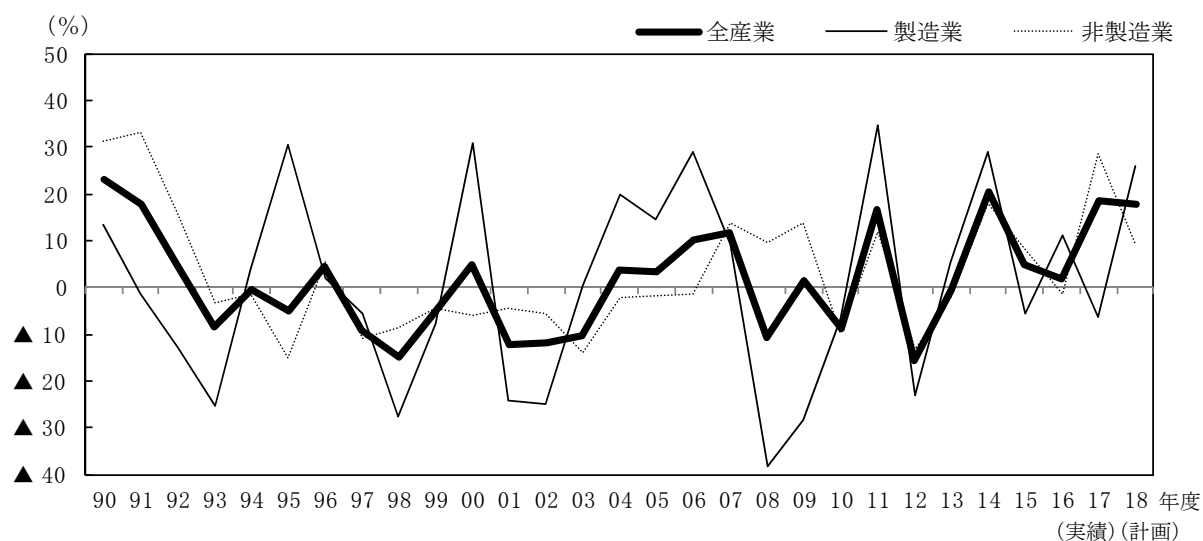
製造業 (2017年度▲6.3%→2018年度26.0% : 対全産業金額比54.4%)

- ・各種工場新設等の大型投資が一服する化学 (7.7%減) およびその他の製造業 (17.3%減) などが減少するものの、次世代車向け部品の工場新設等のある輸送用機械 (158.6%増)、スマートフォンや次世代車向け部品の需要増対応工場新設等のある電気機械 (50.7%増)、合理化投資等のある紙・パルプ (30.6%増) などが増加となることから、大幅な増加へと転じる。

非製造業 (2017年度28.7%→2018年度9.1% : 対全産業金額比45.6%)

- ・エネルギー関連投資の反動減等のあるその他の非製造業 (51.3%減)、インフラおよびホテル関連の反動減のあるサービス (30.3%減) などが減少するものの、再生可能エネルギー等の新設投資などのある電力 (28.6%増)、拠点ビルや物流施設の新設等のある運輸 (34.4%増)、大型商業施設の開発投資等のある不動産 (40.7%増) などが増加となることから、2年連続の増加となる。

### (2) 業種別増減率の推移



## 北関東甲信

製造業が大幅な増加に転じることに加え、非製造業も二桁の増加に転じることから、全産業でも大幅な増加へと転じる。

### (1) 業種別動向

全産業 (2017年度▲13.1%→2018年度20.1%) 【2018年度設備投資額6,118億円】

- ・2017年度主要減少業種 鉄鋼[寄与度▲9.5%]、卸売・小売[同▲2.4%]、電力[同▲2.0%]、精密機械[同▲1.2%]
- ・2018年度主要増加業種 一般機械[寄与度3.8%]、運輸[同3.0%]、電力[同3.0%]、その他の製造業[同2.6%]、食品[同2.6%]

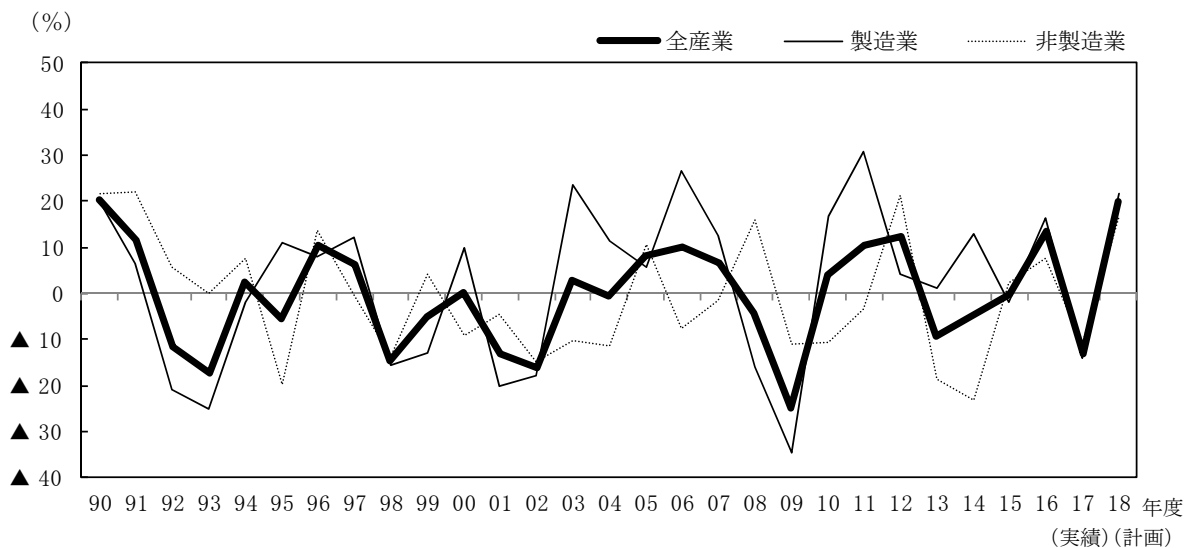
製造業 (2017年度▲13.9%→2018年度21.5% : 対全産業金額比72.1%)

- ・投資が一服する窯業・土石 (27.0%減) などで減少するものの、建機関連で能力増強投資等のある一般機械 (68.5%増)、工場新增設のあるその他の製造業 (68.8%増)、生鮮・加工品の工場新設等のある食品 (36.5%増) などが増加することから、大幅な増加へと転じる。

非製造業 (2017年度▲11.2%→2018年度16.6% : 対全産業金額比27.9%)

- ・大規模商業施設の新規出店の一服する不動産 (20.2%減) および卸売・小売 (8.3%減) などが減少するものの、安全投資や観光関連投資、物流拠点投資を実施する運輸 (49.1%増)、再生可能エネルギー発電所新設等のある電力 (72.5%増) などが大幅増となることから、二桁の増加へと転じる。

### (2) 業種別増減率の推移



## 首都圏

製造業が大幅な増加へと転じ、非製造業が6年連続かつ大幅な増加となることから、全産業では7年連続かつ大幅な増加となる。

### (1) 業種別動向

全産業（2017年度0.6%→2018年度28.4%）【2018年度設備投資額39,249億円】

- ・2017年度主要増加業種 運輸[寄与度5.0%]、鉄鋼[同1.0%]、石油[同0.7%]、  
通信・情報[同0.4%]
- ・2018年度主要増加業種 不動産[寄与度10.6%]、運輸[同9.9%]、サービス[同3.0%]、  
石油[同1.5%]

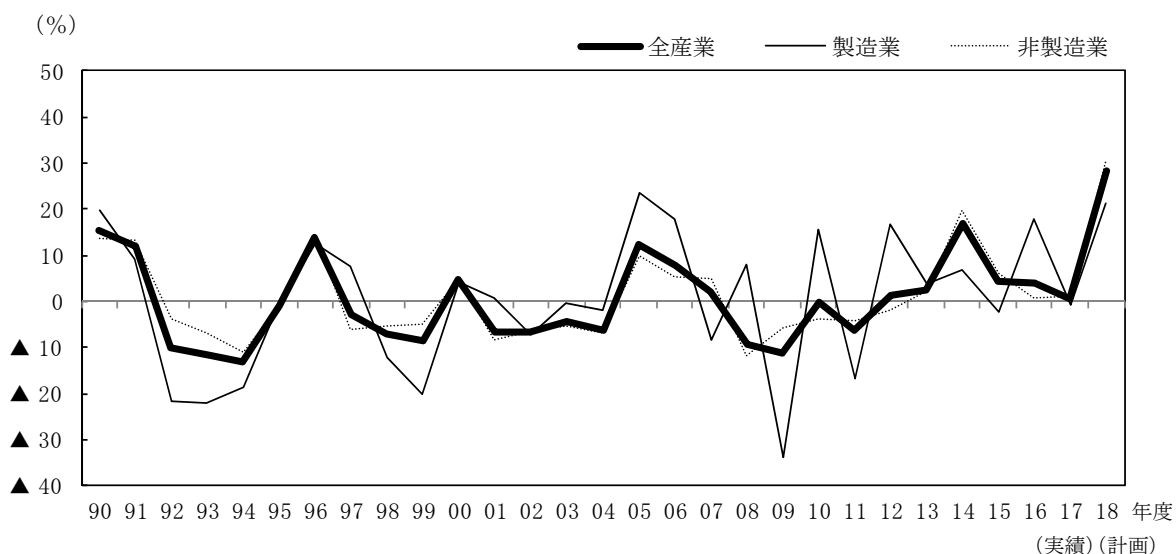
製造業（2017年度▲0.7%→2018年度21.2%：対全産業金額比19.7%）

- ・研究施設整備等が一服する鉄鋼（10.9%減）および精密機械（31.5%減）などが減少するものの、流通施設等で合理化投資などのある石油（47.5%増）、航空関連の工場新增設および研究開発施設整備等のある一般機械（61.0%増）、本社関連投資やEV関連の生産設備増強投資等のある輸送用機械（30.3%増）などが大幅に増加することから、大幅な増加へと転じる。

非製造業（2017年度1.0%→2018年度30.3%：対全産業金額比80.3%）

- ・事業用地等取得の反動減のある卸売・小売（11.4%減）などが減少するものの、大型再開発等の継続する不動産（43.5%増）、航空関連投資や都心での再開発案件などのある運輸（29.0%増）、観光・宿泊施設への投資があるサービス（52.6%増）などが大幅に増加することから、6年連続かつ大幅な増加となる。

### (2) 業種別増減率の推移



## 北 陸

製造業が3年ぶりかつ大幅な増加に転じるとともに、非製造業が2年連続で二桁増加することから、全産業では2年連続かつ大幅な増加となる。

### (1) 業種別動向

全産業（2017年度6.8%→2018年度43.6%）【2018年度設備投資額6,813億円】

- ・2017年度主要増加業種 電力[寄与度12.9%]、非鉄金属[同0.8%]、繊維[同0.5%]、鉄鋼[同0.4%]
- ・2018年度主要増加業種 電力[寄与度22.2%]、電気機械[同14.7%]、一般機械[同2.2%]、サービス[同1.9%]

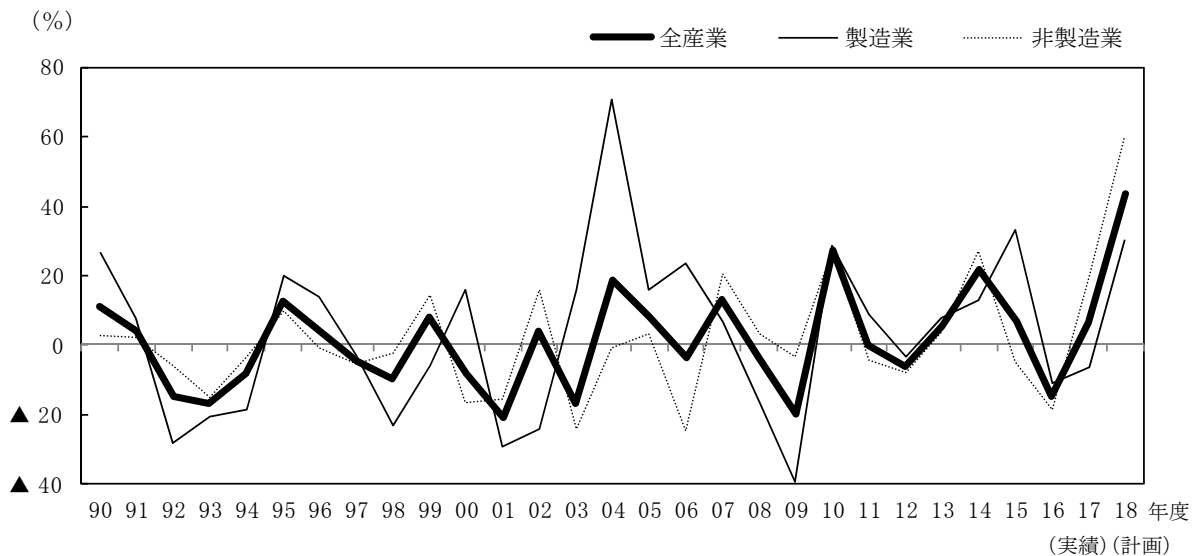
製造業（2017年度▲6.4%→2018年度30.0%：対全産業金額比49.8%）

- ・大型の能力増強投資が一巡する化学（15.3%減）や紙・パルプ（50.1%減）などが減少するものの、車載・スマートフォン向けなどの高機能先進部品について大規模な量産体制構築投資のある電気機械（58.0%増）や、工場自動化システム等の生産能力増強投資がある一般機械（42.6%増）が牽引し、3年ぶりかつ大幅な増加へ転じる。

非製造業（2017年度19.7%→2018年度60.2%：対全産業金額比50.2%）

- ・ウェイトの高い電力（63.3%増）の大幅増に加え、ホテル関連投資などのあるサービス（171.2%増）や新幹線開業・延伸に伴い地域利便性向上に資する投資が続く運輸（28.8%増）など、全ての業種で投資が増加することから、2年連続で二桁の増加となる。

### (2) 業種別増減率の推移



## 東 海

製造業および非製造業がともに二桁の増加に転じることから、全産業でも大幅な増加に転じる。

### (1) 業種別動向

全産業（2017年度▲6.3%→2018年度23.5%）【2018年度設備投資額18,367億円】

- ・ 2017年度主要減少業種 輸送用機械[寄与度▲1.6%]、一般機械[同▲1.6%]、電力[同▲1.3%]、不動産[同▲0.8%]
- ・ 2018年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度13.1%]、運輸[同2.7%]、電気機械[同1.9%]、化学[同1.3%]

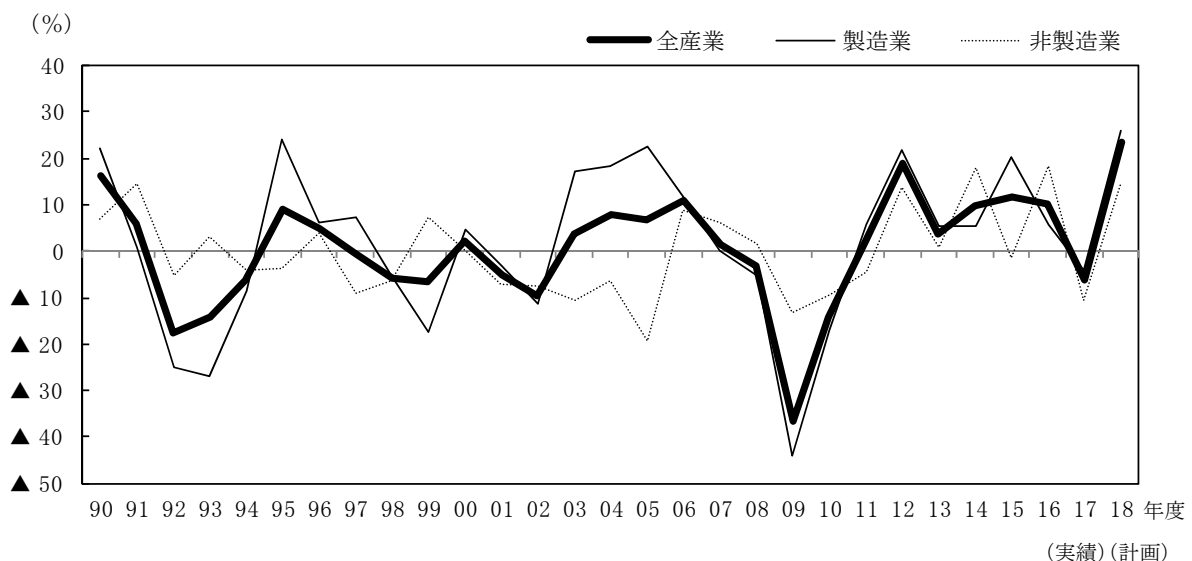
製造業（2017年度▲3.9%→2018年度25.9%：対全産業金額比80.0%）

- ・ ウェイトの高い輸送用機械（24.8%増）が、能力増強投資や電動化など次世代技術を見据えた研究開発投資により増加に転じるほか、次世代通信や車載用等先端高機能部材の能力増強投資がみられる電気機械（53.5%増）および化学（29.6%増）、工作機械の生産設備拡張が相次ぐ一般機械（16.9%増）など、幅広い業種が増加し、大幅な増加に転じる。

非製造業（2017年度▲10.5%→2018年度14.6%：対全産業金額比20.0%）

- ・ 店舗の大型投資が一服する不動産（34.4%減）などが減少するものの、沿線再開発投資や空港機能拡充のある運輸（42.6%増）、新規出店投資のある卸売・小売（57.6%増）が牽引し、二桁の増加に転じる。

### (2) 業種別増減率の推移



## 関 西

製造業が4年連続かつ大幅な増加となり、非製造業も2年連続かつ大幅な増加となることから、全産業でも2年連続かつ大幅な増加となる。

### (1) 業種別動向

全産業 (2017年度8.9%→2018年度23.0%) 【2018年度設備投資額16,184億円】

- ・2017年度主要増加業種 運輸[寄与度1.9%]、不動産[同1.9%]、食品[同1.9%]、鉄鋼[同1.5%]
- ・2018年度主要増加業種 運輸[寄与度7.9%]、卸売・小売[同4.8%]、化学[同2.8%]、非鉄金属[同1.6%]

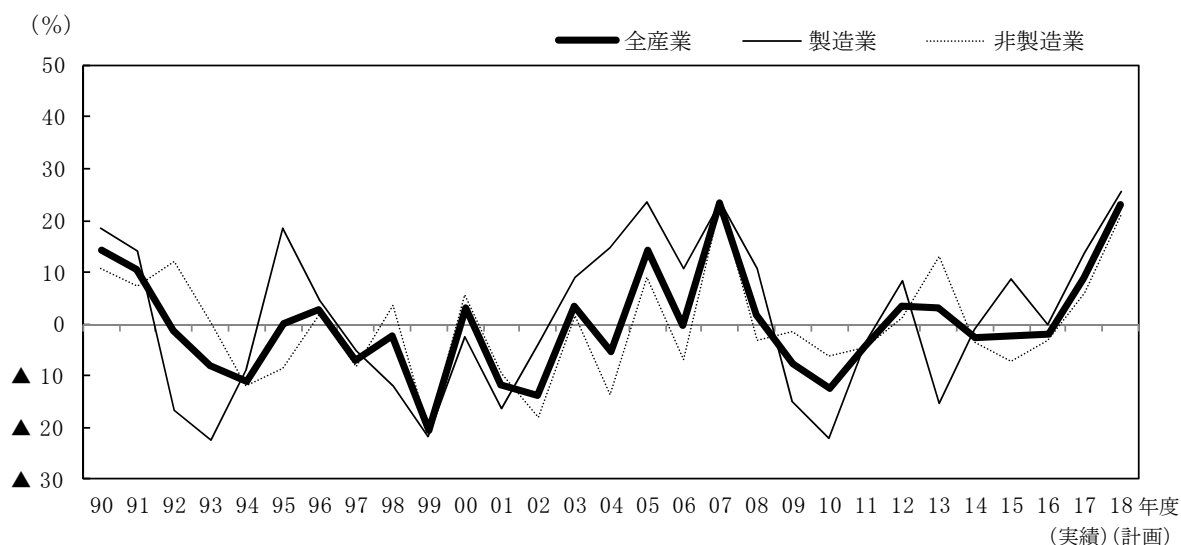
製造業 (2017年度13.8%→2018年度25.7% : 対全産業金額比37.5%)

- ・加工品の能力増強投資が一段落する食品 (15.2%減)などで減少するものの、生産設備の更新や高機能材料の能力増強投資、研究拠点設置などが相次ぐ化学 (38.9%増)、自動車関連等の能力増強投資などのある非鉄金属 (60.8%増)、生産設備更新・高度化投資が継続する一般機械 (23.4%増) など、幅広い業種で増加することから、4年連続かつ大幅な増加となる。

非製造業 (2017年度5.8%→2018年度21.4% : 対全産業金額比62.5%)

- ・商業施設の取得・開発が一段落する不動産 (9.8%減)などが減少するものの、ターミナルの複合施設開発投資や物流関連投資等のある運輸 (44.6%増)、用地取得や既存店建て替え等のある卸売・小売 (66.8%増)などが増加することから、2年連続かつ大幅な増加となる。

### (2) 業種別増減率の推移



## 中 国

非製造業は大幅な減少に転じるものの、製造業は3年連続かつ大幅な増加となることから、全産業では2年連続の増加となる。

### (1) 業種別動向

全産業（2017年度18.0%→2018年度7.6%）【2018年度設備投資額7,057億円】

- ・2017年度主要増加業種 電力[寄与度11.1%]、不動産[同6.7%]、鉄鋼[同4.0%]、一般機械[同1.2%]
- ・2018年度主要増加業種 輸送用機械[寄与度5.7%]、化学[同4.2%]、電気機械[同3.4%]、食品[同1.5%]

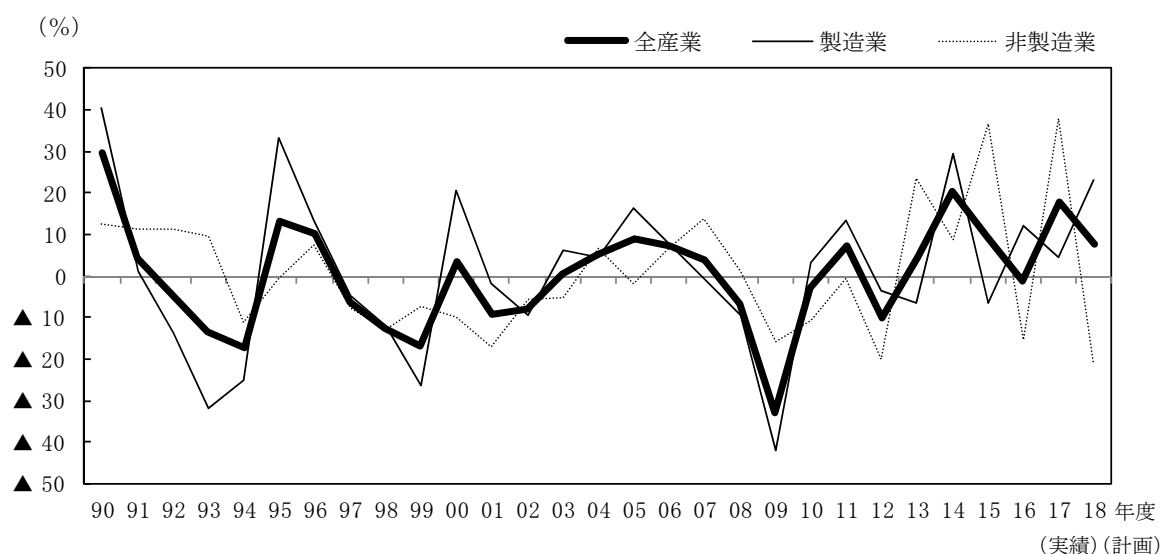
製造業（2017年度4.6%→2018年度23.1%：対全産業金額比74.4%）

- ・自家発電設備の更新投資等が完了する鉄鋼（13.3%減）などが減少するものの、ウェイトの高い輸送用機械（31.5%増）が次世代製品の能力増強投資などにより大幅増加となるほか、研究施設新設や環境関連投資および化粧品の新増設のある化学（34.4%増）、新素材・部品工場の新増設のある電気機械（59.0%増）なども増加することから、3年連続かつ大幅な増加となる。

非製造業（2017年度37.9%→2018年度▲21.2%：対全産業金額比25.6%）

- ・物流施設新設のある運輸（16.3%増）などで増加するものの、商業施設の開発、改装等がピークアウトする不動産（63.7%減）、再生可能エネルギー発電所建設の一段落する電力（33.7%減）、物流センターやホテル建設等が完了するサービス（24.0%減）で大幅減となることから、減少に転じる。

### (2) 業種別増減率の推移



## 四 国

製造業が大幅な増加に転じることに加え、非製造業でも4年連続かつ二桁の増加となることから、全産業でも4年連続かつ大幅な増加となる。

### (1) 業種別動向

全産業 (2017年度0.2%→2018年度27.1%) 【2018年度設備投資額3,291億円】

- ・2017年度主要増加業種 非鉄金属[寄与度5.4%]、電力[同4.7%]、不動産[同2.3%]、  
窯業・土石[同0.8%]
- ・2018年度主要増加業種 紙・パルプ[寄与度10.7%]、電気機械[同9.1%]、一般機械[同5.5%]、  
電力[同2.8%]

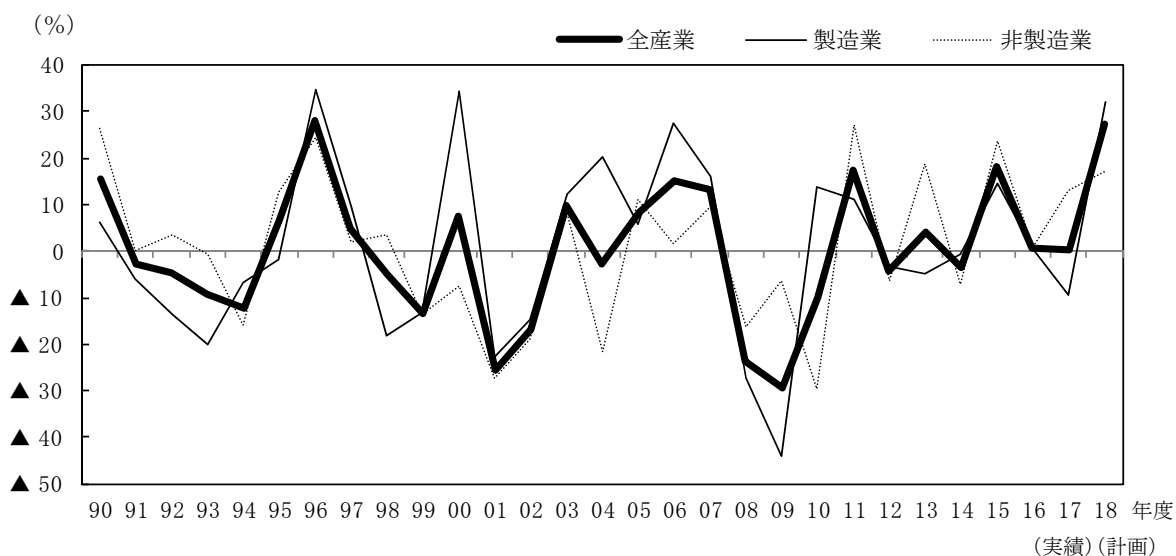
製造業 (2017年度▲9.5%→2018年度31.9% : 対全産業金額比70.4%)

- ・車載用等高機能的な素材関連の能力増強投資が一服する非鉄金属 (27.4%減)、大型投資の一段落する輸送用機械 (26.2%減) などで減少するものの、インバウンド需要増等に対応した能力増強投資などのある紙・パルプ (133.0%増)、新製品・製品高度化に対応した能力増強等のある電気機械 (56.0%増)、新工場建設などのある一般機械 (145.2%増) が牽引し、大幅な増加へ転じる。

非製造業 (2017年度13.0%→2018年度17.1% : 対全産業金額比29.6%)

- ・大型投資がピークアウトする不動産 (58.7%減) で大幅減となるものの、再生可能エネルギーの活用など低炭素化に向けた投資のある電力 (163.3%増)、情報サービス関連の能力増強投資等のある通信・情報 (63.6%増) など、ほとんどの業種が増加することから、4年連続かつ二桁の増加となる。

### (2) 業種別増減率の推移





## 九 州

製造業・非製造業ともに2年連続かつ大幅な増加となるため、全産業でも2年連続かつ大幅な増加となる。

### (1) 業種別動向

全産業（2017年度11.5%→2018年度29.1%）【2018年度設備投資額7,386億円】

- ・2017年度主要増加業種 電気機械[寄与度5.5%]、非鉄金属[同2.8%]、不動産[同2.3%]  
卸売・小売[同2.1%]
- ・2018年度主要増加業種 運輸[寄与度5.5%]、電力[同4.9%]、非鉄金属[同4.9%]、  
卸売・小売[同2.2%]

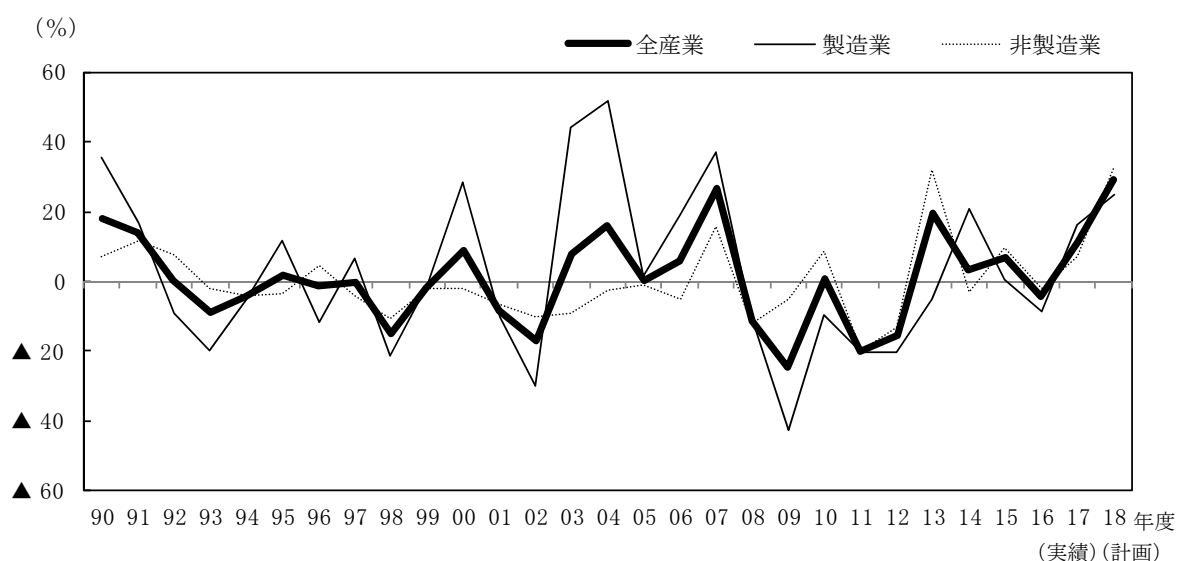
製造業（2017年度16.1%→2018年度24.6%：対全産業金額比45.4%）

- ・先端半導体部材の増産に向けた能力増強投資のある非鉄金属（71.9%増）、日用品の生産工場新設のある紙・パルプ（78.1%増）、再生可能エネルギー関連投資などもみられる化学（32.3%増）など、ほとんどの業種で増加となり、2年連続かつ大幅な増加となる。

非製造業（2017年度7.2%→2018年度33.1%：対全産業金額比54.6%）

- ・輸送分野に加え、不動産関連投資がみられる運輸（27.8%増）、再生可能エネルギー投資が続く電力（105.2%増）のほか、物流拠点新設や店舗投資等のある卸売・小売（23.7%増）など、全ての業種で増加することから、2年連続かつ大幅な増加となる。

### (2) 業種別増減率の推移



## 付 属 図 表

付属図表	1	地域別設備投資 総括 .....	55
付属図表	2	地域別・業種別の動向 .....	56
付属図表	3	地域別シェア .....	62

付属図表1 地域別設備投資 総括

(億円、%)

	2016・2017年度対比			2017・2018年度対比							2018・2019年度対比		
	2016年度	2017年度	増減率	2017年度	2018年度	増 減 率			構 成 比		2018年度	2019年度	増減率
						全産業	製造業	非製造業	2017年度	2018年度			
北 海 道	4,835	4,210	▲12.9	4,294	4,802	11.8	▲1.4	16.0	4.6	4.1	1,940	1,906	▲1.8
東 北	8,682	10,283	18.4	5,145	6,055	17.7	26.0	9.1	5.5	5.2	3,109	2,491	▲19.9
北関東甲信	5,542	4,815	▲13.1	5,094	6,118	20.1	21.5	16.6	5.5	5.3	3,194	2,789	▲12.7
首都圏	30,286	30,461	0.6	30,565	39,249	28.4	21.2	30.3	32.8	33.9	17,359	16,623	▲4.2
北 陸	5,174	5,524	6.8	4,744	6,813	43.6	30.0	60.2	5.1	5.9	1,382	1,117	▲19.2
東 海	17,980	16,842	▲6.3	14,876	18,367	23.5	25.9	14.6	16.0	15.8	3,642	3,552	▲2.5
関 西	12,211	13,297	8.9	13,163	16,184	23.0	25.7	21.4	14.1	14.0	6,243	5,162	▲17.3
中 国	8,085	9,542	18.0	6,560	7,057	7.6	23.1	▲21.2	7.0	6.1	3,576	3,447	▲3.6
四 国	3,361	3,368	0.2	2,589	3,291	27.1	31.9	17.1	2.8	2.8	1,436	1,017	▲29.1
九 州	4,454	4,968	11.5	5,720	7,386	29.1	24.6	33.1	6.1	6.4	3,920	3,482	▲11.2
全 国	196,541	201,203	2.4	181,299	218,137	20.3	25.4	17.3	—	—	54,883	50,082	▲8.7

- (注) 1. 構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。  
 2. 九州は沖縄県を含まない。  
 3. 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ①

(億円、%)

業種	北海道				東北			
	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度
全産業	4,294	4,802	11.8 (▲12.9)	11.8	5,145	6,055	17.7 (▲18.4)	17.7
製造業	1,031	1,017	▲1.4 (22.9)	▲0.3	2,615	3,294	26.0 (▲6.3)	13.2
食品	281	204	▲27.3 (15.6)	▲1.8	295	335	13.7 (▲32.0)	0.8
繊維	0	1	8.5 (2.2)	0.0	4	2	▲57.6 (275.9)	▲0.0
紙・パルプ	103	110	6.6 (▲5.4)	0.2	233	304	30.6 (▲3.0)	1.4
化学	28	25	▲12.0 (14.7)	▲0.1	523	483	▲7.7 (▲19.5)	▲0.8
石油	3	7	160.6 (▲70.7)	0.1	29	24	▲17.2 (174.8)	▲0.1
窯業・土石	105	61	▲42.1 (66.3)	▲1.0	123	114	▲7.8 (43.4)	▲0.2
鉄鋼	86	119	39.0 (▲37.9)	0.8	48	68	39.5 (38.1)	0.4
非鉄金属	3	3	19.9 (▲70.1)	0.0	178	195	9.6 (11.0)	0.3
金属製品	6	5	▲10.2 (▲19.1)	▲0.0	47	80	70.8 (60.2)	0.6
一般機械	29	123	328.8 (14.4)	2.2	282	297	5.3 (35.0)	0.3
電気機械	45	35	▲22.8 (51.8)	▲0.2	375	565	50.7 (▲2.2)	3.7
精密機械	1	0	▲69.1 (▲65.6)	▲0.0	53	75	40.6 (▲27.9)	0.4
輸送用機械	269	259	▲3.8 (80.1)	▲0.2	229	591	158.6 (▲19.9)	7.0
うち自動車	254	250	▲1.7 (87.9)	▲0.1	211	579	174.3 (▲16.0)	7.1
その他の製造業	72	64	▲11.2 (62.5)	▲0.2	196	162	▲17.3 (▲17.4)	▲0.7
非製造業	3,263	3,786	16.0 (▲20.7)	12.2	2,531	2,761	9.1 (28.7)	4.5
建設	32	49	50.2 (28.3)	0.4	118	104	▲11.7 (67.1)	▲0.3
卸売・小売	379	440	16.0 (▲13.9)	1.4	416	434	4.2 (23.7)	0.3
不動産	190	164	▲13.2 (▲55.5)	▲0.6	220	310	40.7 (▲6.6)	1.7
運輸	568	641	12.7 (▲4.4)	1.7	377	506	34.4 (21.1)	2.5
電力	1,436	1,732	20.7 (▲18.0)	6.9	501	645	28.6 (32.1)	2.8
ガス	204	253	24.1 (18.6)	1.1	123	138	12.5 (11.2)	0.3
通信・情報	97	111	14.5 (▲29.6)	0.3	190	252	32.5 (▲11.7)	1.2
リース	61	75	22.9 (12.1)	0.3	65	62	▲3.5 (3.9)	▲0.0
サービス	287	272	▲5.3 (▲43.6)	▲0.4	268	187	▲30.3 (53.4)	▲1.6
その他の非製造業	8	48	473.8 (▲77.7)	0.9	254	123	▲51.3 (31.5)	▲2.5
全産業(除電力)	2,859	3,070	7.4 (▲10.0)	4.9	4,644	5,410	16.5 (3.6)	14.9
非製造業(除電力)	1,827	2,054	12.4 (▲22.8)	5.3	2,029	2,116	4.3 (19.2)	1.7

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、その他製造業      その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 地域別・業種別の動向 ②

(億円、%)

業種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度
全産業	5,094	6,118	20.1 ( ▲13.1 )	20.1	30,565	39,249	28.4 ( 0.6 )	28.4
製造業	3,630	4,409	21.5 ( ▲13.9 )	15.3	6,377	7,727	21.2 ( ▲0.7 )	4.4
食品	364	497	36.5 ( 29.4 )	2.6	387	379	▲1.9 ( ▲26.2 )	▲0.0
繊維	20	27	29.6 ( 181.4 )	0.1	43	41	▲4.9 ( 48.8 )	▲0.0
紙・パルプ	37	56	52.2 ( ▲20.1 )	0.4	76	120	59.1 ( 3.4 )	0.1
化学	655	750	14.6 ( ▲9.9 )	1.9	721	932	29.3 ( ▲9.6 )	0.7
石油	30	45	47.4 ( ▲47.4 )	0.3	942	1,389	47.5 ( 29.6 )	1.5
窯業・土石	60	43	▲27.0 ( 32.6 )	▲0.3	255	290	13.8 ( ▲17.9 )	0.1
鉄鋼	119	113	▲5.0 ( ▲72.0 )	▲0.1	480	427	▲10.9 ( 33.6 )	▲0.2
非鉄金属	134	215	59.9 ( 47.6 )	1.6	387	460	18.8 ( 7.2 )	0.2
金属製品	80	85	7.2 ( 75.7 )	0.1	134	139	3.9 ( 1.1 )	0.0
一般機械	286	481	68.5 ( ▲19.6 )	3.8	545	878	61.0 ( ▲8.5 )	1.1
電気機械	386	499	29.1 ( ▲10.8 )	2.2	984	996	1.2 ( 2.5 )	0.0
精密機械	153	167	9.5 ( ▲29.7 )	0.3	163	112	▲31.5 ( 23.5 )	▲0.2
輸送用機械	1,113	1,104	▲0.8 ( 1.7 )	▲0.2	976	1,272	30.3 ( ▲4.4 )	1.0
うち自動車	1,068	1,053	▲1.4 ( 0.5 )	▲0.3	885	1,169	32.1 ( ▲7.0 )	0.9
その他の製造業	194	327	68.8 ( 41.1 )	2.6	284	291	2.3 ( ▲55.6 )	0.0
非製造業	1,464	1,708	16.6 ( ▲11.2 )	4.8	24,188	31,522	30.3 ( 1.0 )	24.0
建設	88	106	19.7 ( ▲11.8 )	0.3	689	859	24.6 ( ▲37.1 )	0.6
卸売・小売	303	278	▲8.3 ( ▲33.2 )	▲0.5	1,759	1,558	▲11.4 ( ▲0.8 )	▲0.7
不動産	320	255	▲20.2 ( 88.5 )	▲1.3	7,467	10,712	43.5 ( ▲13.3 )	10.6
運輸	311	463	49.1 ( ▲4.2 )	3.0	10,475	13,512	29.0 ( 17.4 )	9.9
電力	208	358	72.5 ( ▲21.6 )	3.0	277	317	14.3 ( 26.7 )	0.1
ガス	37	38	3.2 ( ▲7.7 )	0.0	217	234	8.1 ( 11.6 )	0.1
通信・情報	54	78	44.4 ( ▲0.7 )	0.5	804	929	15.6 ( 30.4 )	0.4
リース	76	56	▲25.7 ( 5.9 )	▲0.4	678	632	▲6.9 ( ▲1.2 )	▲0.2
サービス	56	69	23.7 ( ▲24.7 )	0.3	1,762	2,688	52.6 ( 6.3 )	3.0
その他の非製造業	12	6	▲48.5 ( 67.0 )	▲0.1	61	82	33.6 ( ▲15.1 )	0.1
全産業(除電力)	4,887	5,759	17.9 ( ▲12.3 )	17.1	30,288	38,932	28.5 ( 0.3 )	28.3
非製造業(除電力)	1,257	1,350	7.4 ( ▲6.5 )	1.8	23,911	31,205	30.5 ( 0.7 )	23.9

付属図表2 地域別・業種別の動向 ③

(億円、%)

業種	北 陸				東 海			
	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度
全産業	4,744	6,813	43.6 ( 6.8 )	43.6	14,876	18,367	23.5 ( ▲6.3 )	23.5
製造業	2,608	3,391	30.0 ( ▲6.4 )	16.5	11,664	14,688	25.9 ( ▲3.9 )	20.3
食品	42	21	▲49.5 ( ▲39.8 )	▲0.4	102	124	22.5 ( 8.7 )	0.2
繊維	64	68	5.5 ( 75.8 )	0.1	13	18	41.2 ( ▲11.2 )	0.0
紙・パルプ	116	58	▲50.1 ( 36.4 )	▲1.2	181	205	13.4 ( ▲12.5 )	0.2
化学	470	398	▲15.3 ( 3.4 )	▲1.5	637	826	29.6 ( 11.2 )	1.3
石油	0	0	- ( - )	-	128	108	▲15.0 ( 29.8 )	▲0.1
窯業・土石	26	69	159.3 ( ▲4.3 )	0.9	451	588	30.2 ( 29.7 )	0.9
鉄鋼	52	59	13.8 ( 56.5 )	0.2	303	429	41.7 ( 1.7 )	0.8
非鉄金属	76	104	36.5 ( 125.2 )	0.6	291	307	5.5 ( 9.3 )	0.1
金属製品	49	60	22.2 ( ▲22.8 )	0.2	138	228	65.3 ( ▲16.8 )	0.6
一般機械	249	355	42.6 ( 7.4 )	2.2	879	1,028	16.9 ( ▲24.6 )	1.0
電気機械	1,200	1,896	58.0 ( ▲13.8 )	14.7	535	821	53.5 ( 6.1 )	1.9
精密機械	6	6	▲12.2 ( 13.3 )	▲0.0	20	45	120.1 ( 13.3 )	0.2
輸送用機械	51	40	▲22.3 ( ▲16.7 )	▲0.2	7,834	9,775	24.8 ( ▲3.9 )	13.1
うち自動車	35	28	▲20.5 ( ▲31.3 )	▲0.2	7,725	9,643	24.8 ( ▲2.5 )	12.9
その他の製造業	204	257	25.7 ( ▲16.7 )	1.1	152	183	20.7 ( ▲20.7 )	0.2
非製造業	2,137	3,423	60.2 ( 19.7 )	27.1	3,212	3,680	14.6 ( ▲10.5 )	3.1
建設	6	16	161.4 ( ▲42.0 )	0.2	166	196	18.4 ( 29.8 )	0.2
卸売・小売	97	99	2.1 ( 6.9 )	0.0	256	403	57.6 ( ▲33.1 )	1.0
不動産	40	81	101.7 ( 8.8 )	0.9	484	318	▲34.4 ( ▲23.5 )	▲1.1
運輸	188	242	28.8 ( 2.3 )	1.1	945	1,348	42.6 ( ▲6.4 )	2.7
電力	1,661	2,712	63.3 ( 32.9 )	22.2	118	138	16.8 ( ▲7.4 )	0.1
ガス	14	19	40.2 ( ▲61.6 )	0.1	420	398	▲5.1 ( ▲19.4 )	▲0.1
通信・情報	71	99	40.4 ( 18.2 )	0.6	320	363	13.3 ( ▲22.6 )	0.3
リース	6	7	30.8 ( ▲2.3 )	0.0	132	116	▲12.2 ( ▲16.3 )	▲0.1
サービス	54	146	171.2 ( ▲64.7 )	1.9	321	314	▲2.3 ( 29.6 )	▲0.0
その他の非製造業	0	0	31.8 ( ▲99.6 )	0.0	51	87	70.1 ( ▲28.5 )	0.2
全産業(除電力)	3,084	4,101	33.0 ( ▲10.2 )	21.5	14,758	18,230	23.5 ( ▲6.1 )	23.3
非製造業(除電力)	476	711	49.3 ( ▲27.2 )	5.0	3,094	3,542	14.5 ( ▲13.2 )	3.0

付属図表2 地域別・業種別の動向 ④

(億円、%)

業種	関西				中国			
	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度
全産業	13,163	16,184	23.0 ( 8.9 )	23.0	6,560	7,057	7.6 ( 18.0 )	7.6
製造業	4,823	6,064	25.7 ( 13.8 )	9.4	4,265	5,248	23.1 ( 4.6 )	15.0
食品	600	509	▲15.2 ( 96.0 )	▲0.7	90	191	112.2 ( ▲53.5 )	1.5
繊維	76	77	1.1 ( ▲37.6 )	0.0	42	52	22.3 ( ▲19.4 )	0.1
紙・パルプ	45	80	77.5 ( 88.6 )	0.3	128	114	▲10.6 ( 25.3 )	▲0.2
化学	944	1,312	38.9 ( 0.8 )	2.8	801	1,076	34.4 ( 9.9 )	4.2
石油	136	78	▲42.9 ( 269.1 )	▲0.4	161	229	42.3 ( ▲53.0 )	1.0
窯業・土石	80	89	11.8 ( 71.9 )	0.1	62	66	7.0 ( 45.1 )	0.1
鉄鋼	321	468	45.9 ( 18.7 )	1.1	593	514	▲13.3 ( 24.6 )	▲1.2
非鉄金属	340	547	60.8 ( ▲3.0 )	1.6	51	76	49.5 ( ▲26.8 )	0.4
金属製品	148	172	16.2 ( 67.5 )	0.2	16	19	20.4 ( ▲66.7 )	0.0
一般機械	763	941	23.4 ( 11.6 )	1.4	396	344	▲13.2 ( 44.1 )	▲0.8
電気機械	448	594	32.7 ( 16.8 )	1.1	379	603	59.0 ( ▲9.9 )	3.4
精密機械	204	361	77.0 ( 30.9 )	1.2	36	95	166.0 ( 1.0 )	0.9
輸送用機械	287	427	49.1 ( 9.0 )	1.1	1,190	1,565	31.5 ( ▲2.1 )	5.7
うち自動車	139	306	120.1 ( 20.4 )	1.3	998	1,472	47.4 ( ▲0.4 )	7.2
その他の製造業	431	408	▲5.4 ( ▲28.6 )	▲0.2	320	304	▲5.0 ( 39.1 )	▲0.2
非製造業	8,340	10,120	21.4 ( 5.8 )	13.5	2,295	1,809	▲21.2 ( 37.9 )	▲7.4
建設	171	276	61.5 ( 44.8 )	0.8	102	92	▲10.1 ( 16.7 )	▲0.2
卸売・小売	951	1,586	66.8 ( ▲11.9 )	4.8	406	393	▲3.3 ( ▲29.0 )	▲0.2
不動産	1,526	1,376	▲9.8 ( 17.8 )	▲1.1	595	216	▲63.7 ( 764.0 )	▲5.8
運輸	2,338	3,381	44.6 ( 13.0 )	7.9	232	270	16.3 ( 1.7 )	0.6
電力	1,437	1,409	▲1.9 ( 8.8 )	▲0.2	374	248	▲33.7 ( 50.2 )	▲1.9
ガス	435	500	14.9 ( ▲31.7 )	0.5	166	198	19.4 ( ▲9.7 )	0.5
通信・情報	496	639	28.8 ( 7.9 )	1.1	217	225	3.9 ( ▲3.5 )	0.1
リース	82	89	8.4 ( ▲17.0 )	0.1	40	42	5.1 ( 16.8 )	0.0
サービス	903	863	▲4.4 ( 13.9 )	▲0.3	161	122	▲24.0 ( ▲28.9 )	▲0.6
その他の非製造業	2	2	7.1 ( ▲61.4 )	0.0	3	3	9.7 ( 31.0 )	0.0
全産業(除電力)	11,726	14,775	26.0 ( 8.9 )	23.2	6,186	6,809	10.1 ( 8.9 )	9.5
非製造業(除電力)	6,903	8,712	26.2 ( 5.2 )	13.7	1,921	1,561	▲18.8 ( 22.9 )	▲5.5

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑤

(億円、%)

業 種	四 国				九 州			
	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度
全 産 業	2,589	3,291	27.1 ( 0.2 )	27.1	5,720	7,386	29.1 ( 11.5 )	29.1
製 造 業	1,756	2,316	31.9 ( ▲ 9.5 )	21.6	2,691	3,353	24.6 ( 16.1 )	11.6
食 品	43	21	▲50.7 ( 432.5 )	▲ 0.8	316	365	15.8 ( ▲ 7.6 )	0.9
織 維	84	81	▲ 4.0 ( ▲ 5.8 )	▲ 0.1	1	2	83.7 ( ▲52.7 )	0.0
紙・パルプ	209	487	133.0 ( ▲29.9 )	10.7	95	170	78.1 ( 32.1 )	1.3
化 学	299	321	7.2 ( 8.8 )	0.8	171	226	32.3 ( ▲29.5 )	1.0
石 油	0	0	▲100.0 ( ▲13.0 )	▲ 0.0	30	53	74.7 ( 25.7 )	0.4
窯業・土石	42	45	5.4 ( 194.6 )	0.1	106	157	48.6 ( 2.1 )	0.9
鉄 鋼	23	28	24.9 ( ▲10.6 )	0.2	120	107	▲11.1 ( ▲12.1 )	▲ 0.2
非鉄金属	271	197	▲27.4 ( 200.1 )	▲ 2.9	388	667	71.9 ( 48.2 )	4.9
金属製品	8	12	57.1 ( ▲59.0 )	0.2	24	32	35.5 ( 95.1 )	0.1
一般機械	99	242	145.2 ( 10.3 )	5.5	165	201	21.7 ( ▲ 6.9 )	0.6
電気機械	419	653	56.0 ( ▲32.7 )	9.1	591	600	1.6 ( 75.2 )	0.2
精密機械	1	2	267.3 ( 61.9 )	0.1	47	83	76.3 ( 4.7 )	0.6
輸送用機械	207	153	▲26.2 ( ▲36.7 )	▲ 2.1	402	428	6.6 ( 0.4 )	0.5
うち自動車	5	4	▲16.9 ( ▲22.6 )	▲ 0.0	313	332	5.8 ( 30.2 )	0.3
その他の製造業	53	75	42.1 ( 9.9 )	0.9	235	261	11.2 ( 27.6 )	0.5
非 製 造 業	833	976	17.1 ( 13.0 )	5.5	3,029	4,032	33.1 ( 7.2 )	17.5
建 設	2	5	131.5 ( 89.6 )	0.1	89	105	17.3 ( ▲ 2.2 )	0.3
卸売・小売	150	205	36.7 ( 14.6 )	2.1	539	667	23.7 ( 23.4 )	2.2
不 動 産	223	92	▲58.7 ( 52.0 )	▲ 5.0	371	474	27.6 ( 35.6 )	1.8
運 輸	224	240	7.2 ( ▲28.8 )	0.6	1,135	1,450	27.8 ( 13.8 )	5.5
電 力	45	117	163.3 ( 22.6 )	2.8	265	544	105.2 ( 2.4 )	4.9
ガ ス	43	43	0.3 ( 18.7 )	0.0	147	187	27.4 ( ▲ 4.1 )	0.7
通信・情報	96	157	63.6 ( 2.3 )	2.4	280	304	8.3 ( ▲ 1.0 )	0.4
リ ー ス	18	19	3.6 ( 12.5 )	0.0	62	77	24.3 ( ▲35.7 )	0.3
サ ー ビ ス	19	53	172.3 ( 45.9 )	1.3	117	199	69.6 ( ▲34.2 )	1.4
その他の非製造業	14	46	217.8 ( 17.6 )	1.2	22	25	13.2 ( ▲13.2 )	0.1
全産業(除電力)	2,545	3,174	24.7 ( ▲ 5.8 )	24.3	5,454	6,841	25.4 ( 12.3 )	24.2
非製造業(除電力)	789	858	8.8 ( 4.0 )	2.7	2,763	3,488	26.2 ( 8.1 )	12.7

(注) 九州は沖縄県を含まない。



付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑥

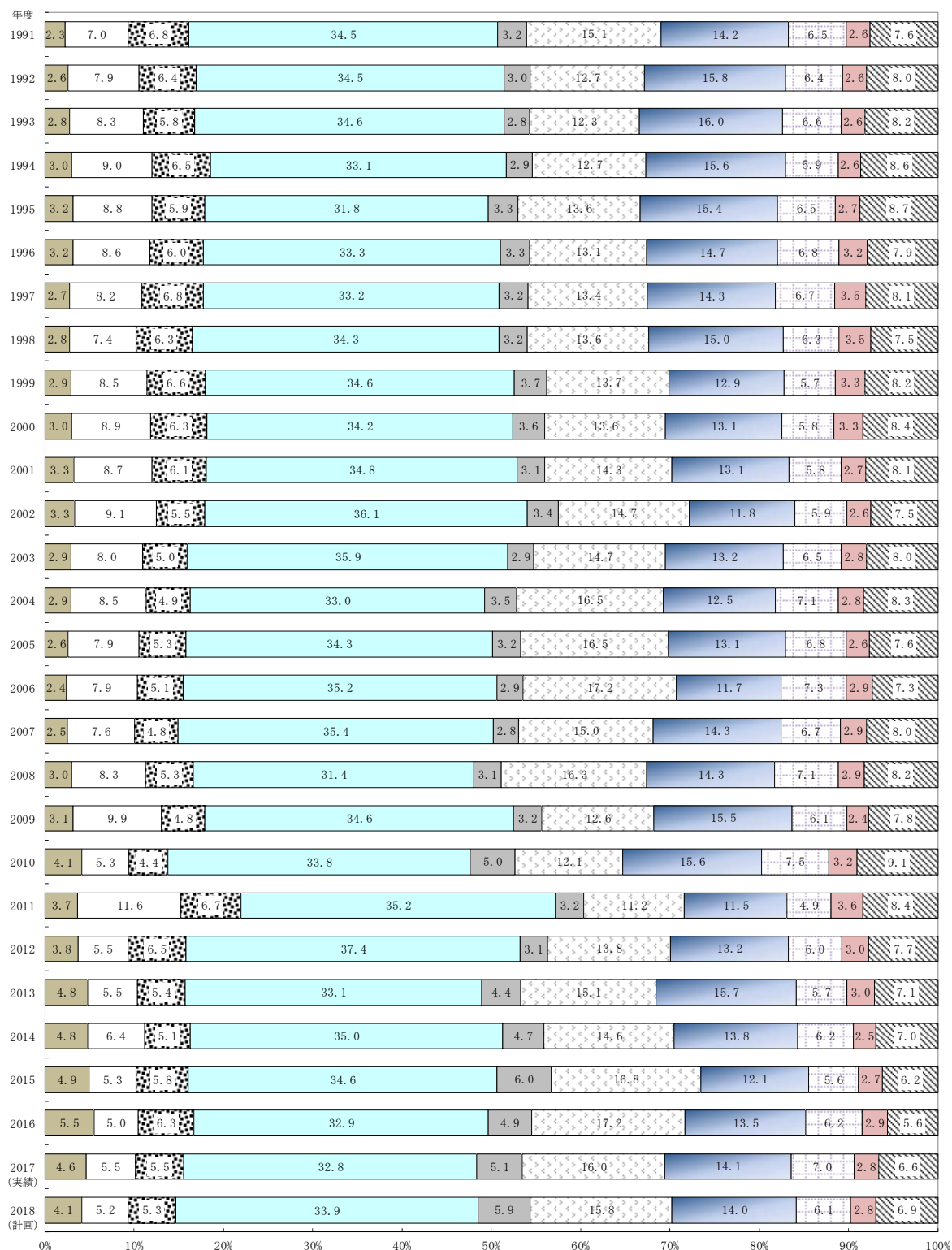
(億円、%)

業 種	全 国			
	2017年度	2018年度	2018/2017(2017/2016)	寄与度
全 産 業	181,299	218,137	20.3 ( 2.4 )	20.3
製 造 業	67,056	84,100	25.4 ( 1.6 )	9.4
食 品	5,510	6,589	19.6 ( 8.2 )	0.6
織 維	495	590	19.2 ( ▲11.0 )	0.1
紙・パルプ	1,450	2,122	46.3 ( ▲0.8 )	0.4
化 学	10,119	12,900	27.5 ( ▲0.2 )	1.5
石 油	2,255	3,291	45.9 ( 4.8 )	0.6
窯業・土石	1,682	2,271	35.1 ( ▲1.1 )	0.3
鉄 鋼	5,450	5,841	7.2 ( 7.2 )	0.2
非鉄金属	2,466	3,339	35.4 ( 25.6 )	0.5
金属製品	1,388	1,620	16.6 ( 7.8 )	0.1
一般機械	8,102	9,937	22.7 ( 0.7 )	1.0
電気機械	8,485	10,898	28.4 ( 3.9 )	1.3
精密機械	1,586	2,092	31.9 ( 1.1 )	0.3
輸送用機械	14,884	19,210	29.1 ( ▲3.1 )	2.4
うち自動車	13,948	18,409	32.0 ( ▲1.3 )	2.5
その他の製造業	3,185	3,401	6.8 ( ▲11.9 )	0.1
非 製 造 業	114,242	134,037	17.3 ( 2.8 )	10.9
建 設	4,757	5,438	14.3 ( ▲4.1 )	0.4
卸売・小売	12,697	15,492	22.0 ( ▲4.4 )	1.5
不 動 産	16,156	19,604	21.3 ( 1.4 )	1.9
運 輸	32,122	40,605	26.4 ( 3.7 )	4.7
電 力	6,508	8,490	30.5 ( 13.8 )	1.1
ガ ス	3,480	4,021	15.6 ( ▲4.4 )	0.3
通信・情報	21,930	22,988	4.8 ( 1.8 )	0.6
リ ー ス	10,984	10,876	▲1.0 ( ▲7.5 )	▲0.1
サ ー ビ ス	5,166	6,085	17.8 ( 2.0 )	0.5
その他の非製造業	443	439	▲0.9 ( ▲8.1 )	▲0.0
全産業(除電力)	174,791	209,647	19.9 ( 0.7 )	19.2
非製造業(除電力)	107,735	125,547	16.5 ( 0.2 )	9.8

(注) 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表3 地域別シェア

[全産業]



(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。  
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。